

JIP2009 における産業連関表データの推計方法の変更点

JIP2009 産業連関表関連データの推計において、以下の3点について変更を行った。なお、推計方法の細部については、5月ごろを目標に、詳細な推計マニュアルを公表する見込みである。

1. 産業連関表推計のためのコントロールトータルを中間需要から国内需要に変更

従来の JIP データベースでは、産業連関表推計のためのコントロールトータルとして、中間需要を用いていた。年次中間需要系列ベースとして利用してきたデータは、産業連関表・延長表や SNA 産業連関表であるが、これらの系列は、一部の業種で、中間需要値に著しい断層がみられる箇所があり、中間投入行列に大きな歪をもたらす場合があるので、これらの利用を取りやめた。それに代えて、JIP2009 では、慶応大学の KEO データベースや経済産業省の産業連関表・延長表と同様に、産出額から純輸出を差し引いた国内需要を行方向のコントロールトータルとし、中間投入行列のみならず、最終需要項目も同時に推計する方法に切り替えた。それに伴い、JIP2009 の産業連関表では、内生部門の中間投入行列のみならず、部門別の最終需要額も公表している。ただし、JIP2009 の推計では、KEO-RAS によるバランス調整の過程で、政府・非営利部門の家計消費項目等の必ず正の値をとるべき箇所がマイナス値になってしまう場合がみられた。その場合は、在庫純増にマイナス値を挿入し、再度バランス調整を行うことにより、産業連関表を推計している。その意味で、在庫純増の項目は、初期値である産業連関表・接続表と整合性のない値をとっている場合がある。

2. 新たに利用可能となった 2004 年と 2005 年の産業連関表・延長表のデータを反映

一時、推計が見合せとなっていた、基本分類の産業連関表・延長表が 2004 年分から公表されるようになったため、JIP2009 では、これを反映させている。JIP2008 では、2000 年以降の中間投入等の推計にあたり、SNA 産業連関表や産業連関表・簡易延長表などを用いていたが、より詳細な基本分類の産業連関表・延長表が利用できるようになったことにより、各部門の費用構造を正確に把握できるようになった。その関係で、一部の部門で、2000 年以降の生産性変化率も変わってきており、電子計算機製造業などでは、生産性推計値が上昇修正されている。

3. 付加価値の内訳に関する推計の改善

JIP2008 の付加価値の一部である、営業余剰や間接税（控除・補助金）は、部門・年次によって、正にも負にもなりうる項目であるため、元データである SNA の経済活動別付加価値構成データを JIP 部門分類に分割する際の按分比率の作成が難しく、JIP2008 では、一部の業種で営業余剰や間接税（控除・補助金）に不規則な動きがみられた。JIP2009 では、営

業余剰や間接税（控除・補助金）がマイナス値になっている場合の按分比率の作成方法を工夫し、これらの推計値を、できるだけ産業連関表や SNA の経済活動別付加価値構成に近づけるように努めた。